

男女共同参画の視点を生かして、東北の未来を考える

基調講演：社会が変わるとはどういうことか？ 中央大学法学部教授 広岡 守穂

「男女共同参画社会に関する世論調査」から見えてきたこと

男女共同参画の視点で復興を考えると、「ジェンダー意識が変わったかどうか」、「女性の社会参画が進んだかどうか」などが問題である。内閣府では数年おきに「男女共同参画社会に関する世論調査」を実施しているが、被災地との意識の違いが気になって比較してみた。

例えば「一般的に女性が職業をもつことについてあなたはどうかお考えですか？」という定番の質問に対し、国（全国単位での調査）の調査では、61%の方が「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」と回答している。一方、被災地は、私が見たのは平成22年度の北上市と石巻市のものだが、「女性はずっと働き続けるのが良い」と答える方は40%あるかないかである。随分平均と違いがあるのだなとショックを受けた。ただ、よくよく見ると「わからない」と答えた人がもの凄く多い。15%くらいから20%位の人が「わからない」と答えたらしい。（思いが）凄く揺れているのだと思う。

本当ならば、女性がどんどん社会に進出して、復興の一翼を担って頑張るって欲しいなという漠然とした気持ちはあるが、実情はなかなかそういう風にはいかないなと痛切に感じている。

地域団体が社会を変えていく力に

今日、お見えになっているパネラーの一人、兼子さんが代表を務める「石巻復興支援ネットワーク」でも同じような調査をされた。その結果は「女性が一生働き続けるのが良い」と考える人が市の調査より多い。『地域で頑張っている女性たちがいると、そういう方達の姿に影響を受けて、そして考え方が変わっていく』ということが言えるのではないかな。地域で活動している団体が地域社会を変えていく大きな力になっていくとを感じる。

自由に発揮できる被災者一人ひとりの能力

次に、男女共同参画の視点を交えて「復興のあるべき姿」はどういうものかと考えた時に、一人ひとりの被災者が自分自身の持っている能力（ケイパビリティ）、何かを行うことへの能力、その能力が被災前と同じように、更に被災以前以上に自由に発揮できるような社会を創っていくことかなと思う。

一方で、ジャーナリストのナオミ・クラインの「災害資本主義」では、これは日本というよりも、インドネシア、アメリカとか

ナダなどの状況を調べて言ったことだが、復興過程において、実際被災した人達ではなく、外から入ってきた人達が利益を得ているという説が述べられている。いろんな問題があるので、私はこれを全面的に支持するものではないが、1/3くらいは認めなければいけないかなと思っている。

ビジネスを興す人材育成とネットワーク

それから、難しいことだが、理想を頭の中に入れておく必要もあるのではないだろうか。そのために、私は研修的な生涯学習が大事ではないかと考えている。ネットワークを作ったり、知識・情報を得たりする面で学ぶことが大事なうえに、その中でビジネスを興すチャンスが得られたりする。

それともう一つ、ネットワーク。地域内のネットワークはもちろん、地域社会の外とのネットワークがすごく大事だと思う。これらについての充実した環境を被災する前に作っておかなければいけないのではないかと考えている。仕事興しをしている人材がきちんと存在していること。震災前には、専業主婦のような立場の人だった人が被災後に活動を興していくとか、そしてその活動が仕事として育っていく、あるいはNPOを立ち上げたり、起業したりする女性たちがたくさんいること、つまり被災前に地域社会に人材が育っていることが非常に重要だと思う。

それを支援するやり方の一つとして政府開発援助（ODA）が参考になるのではないかな。地域で女性が小さなビジネスを起こしていくのを政府資金で援助しようという発想で、国際的にはGender & Development（GADプログラム）と言うアプローチを応用したような発想が参考になると思っている。



広岡 守穂（ひろおか もりほ）氏

主な専攻は日本政治思想史。
現代日本の社会現象に幅広い関心を持ち、男女共同参画、NPO、子育てなどさまざまな分野で発言している。NPO推進ネット理事長、佐賀県立女性センター・アバンセ館長、読売新聞社読書委員、内閣府男女共同参画審議会苦情処理・監視専門調査会委員など歴任。1990年『男だって子育て』でベストメン賞受賞。主な著書に、『社会が変わるとはどういうことか？』『ジェンダーと自己実現』『男だって子育て』など